

財務ハイライト

(各表示年の3月期もしくは3月期末現在)

(百万円)

連結業績の推移	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
経営成績						
売上高	980,803	883,086	847,105	848,548	743,851	713,286
営業利益	42,722	61,160	38,379	35,518	35,077	73,445
営業利益率 (%)	4.4%	6.9%	4.5%	4.2%	4.7%	10.3%
当期純利益 (損失)	△50,561	52,527	3,866	△48,985	8,020	13,627
研究開発費	70,010	61,850	67,286	61,356	63,379	66,796
設備投資額	55,632	34,323	32,699	37,961	28,109	37,810
減価償却費	44,594	43,099	34,188	33,787	33,899	36,850
EBITDA ^(*)	104,679	116,113	84,186	80,408	78,659	119,752
財政状態						
総資産 ⁽²⁾	1,038,253	1,104,528	1,019,160	966,526	960,239	1,027,475
純資産 ⁽²⁾	110,907	163,131	115,579	48,028	151,907	331,284
有利子負債	642,839	661,481	648,787	642,426	560,390	415,831
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,864	76,245	30,469	30,889	25,233	72,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,964	△20,967	19,003	△35,735	33,455	△20,273
フリー・キャッシュ・フロー	20,900	55,278	49,472	△4,846	58,688	52,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,751	17,355	△37,359	△5,761	△42,436	△39,693
1株当たり情報						
当期純利益 (損失) (円)	△188.85	194.90	14.39	△183.54	28.96	41.05
純資産額 ⁽²⁾ (円)	387.31	576.63	421.37	167.76	493.30	962.83
年間配当額 (円)	20	30	30	—	—	—
主な財務指標						
EBITDA マージン ^(*) (%)	10.7%	13.1%	9.9%	9.5%	10.6%	16.8%
ROE (自己資本利益率) (%)	△30.2%	40.6%	2.9%	△62.3%	8.3%	5.7%
ROA (総資産利益率) (%)	4.1%	4.9%	0.4%	△4.9%	0.8%	1.4%
自己資本比率 (%)	10.0%	14.1%	11.0%	4.6%	15.5%	32.1%
PER ⁽³⁾ (株価収益率) (倍)	—	15.4	160.8	—	76.4	80.2
PBR (株価純資産倍率) (倍)	4.1	5.2	5.5	8.1	4.5	3.4

*1 当社では、以下の前提により算出しています。

EBITDA=営業利益+減価償却費(「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を含む)+のれん償却費(「販売費及び一般管理費」を含む)

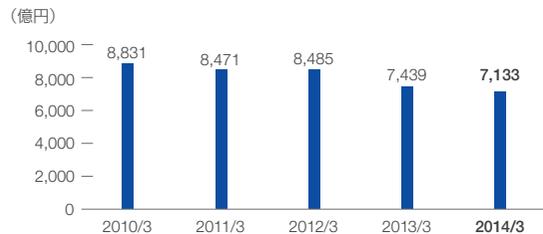
EBITDA マージン=EBITDA÷売上高

*2 IAS第19号「従業員給付」(2011年6月16日改定)が、2013年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度より、一部の在外子会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異等の認識方法の変更を行なっています。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の数値となっています。

*3 PERについては、2009年3月期および2012年3月期は当期純損失のため、記載していません。

売上高

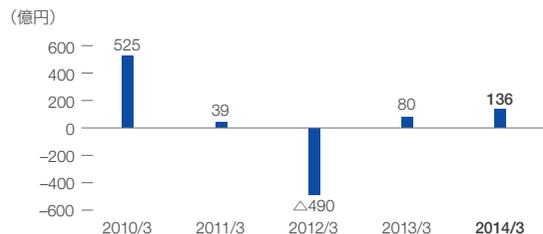
(前期比) 4% DOWN



2012年9月に情報通信事業を売却した影響により減収。この影響を除けば前期比13%の増収。

当期純利益 (損失)

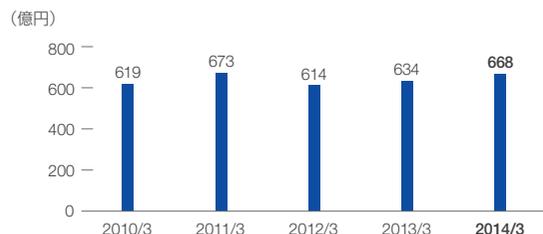
(前期比) 70% UP



訴訟損失引当金や事業整理損等の特別損失を計上した一方、営業利益の大幅増や有利子負債圧縮に伴う金融費用減少が寄与し、4期ぶりに100億円を上回る純利益を確保。

研究開発費

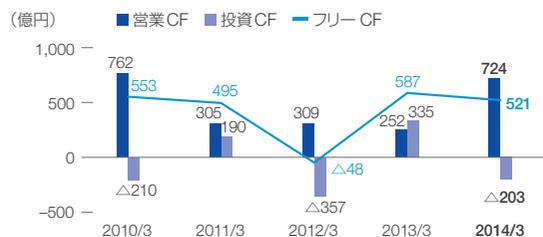
(前期比) 5% UP



映像事業が減少している一方、医療事業が占める割合が増加していることから、全体では増加傾向。

キャッシュ・フロー (CF)

(前期比) 改善



営業CFは事業の利益に加え、売上債権や棚卸資産等の圧縮により前期比約3倍の724億円のプラスを確保、投資CFは203億円のマイナスを計上、フリーCFは521億円のプラス。

営業利益

(前期比) 109% UP

営業利益率

(前期比) 5.6ポイント UP



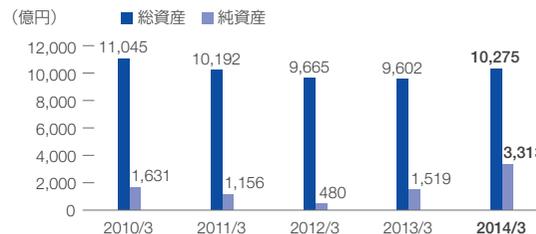
医療事業の大幅増益と映像事業の営業損失縮小により、前期比倍増。営業利益率は5.6ポイント上昇。

総資産

(前期末比) 7% UP

純資産

(前期末比) 118% UP



2013年7月に行った増資に加え、円安により為替調整勘定が前期末比で大幅に改善したこと等により、純資産は前期末比で約2倍に増加。

設備投資額

(前期比) 35% UP

減価償却費

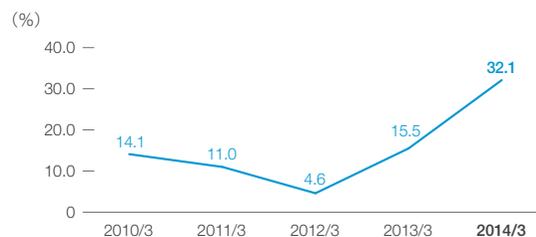
(前期比) 9% UP



設備投資額は医療事業が大幅増となったことにより増加。それに伴い減価償却費も医療事業を中心に増加。

自己資本比率

(前期末比) 16.6ポイント UP



2013年7月の増資や有利子負債を年間で約1,450億円圧縮したこと等により、前期末比16.6ポイント改善。目標としていた30%を超える水準まで回復。